

## 政治哲学と人文主義の伝統

初期近代における〈歴史哲学〉再考

オーガナイザー・提題者：上野大樹（一橋大）  
提題者：木村俊道（九州大）、小谷英生（群馬大）

歴史哲学の話は、従来もっぱらヘーゲルの名とともに語られてきた。とりわけコジェーブら 20 世紀のヘーゲル主義者によって、終末論的ニヒリズムの色彩の濃い文明論的な語りの枠組みが確立され、世紀末に提示された F.フクヤマの『歴史の終わり』論は、闘争的で弁証法的な世界史の展開の終着点に、アメリカ極支配にもとづくポスト冷戦期の国際秩序を位置づけ大きな反響を呼んだ。終局目的への完成プロセスとして世界史を理解するこうした普遍主義的な歴史哲学にたいしては、もちろん多くの批判がよせられてきた。アメリカでは、フクヤマもその一員であったネオコンのひとつの思想的起源とも目される L.シュトラウスやその学派が、ヘーゲル流の歴史哲学を必然的に価値相対主義にいきつくものとして批判した。ただそこには、政治にたいする哲学の優位をあらためてとり戻そうとする形而上学的な試みも認められ、『自然権と歴史』、ハイデガー以降の形而上学批判に立つ R.ローティらポストモダン派からの厳しい批判にさらされてもいる。他方ヨーロッパに目を転じれば、技術文明としてのアメリカの普遍主義的志向を啓蒙思想の鬼子ととらえて、より大地に根ざした歴史的伝統を擁護する保守的自由主義ともいべき動向が見出される。シュトラウスと論争関係にあった C.シュミットは、アメリカ型の歴史イデオロギーが敵の殲滅をめざして妥協なき全面戦争の遂行へといたる事態を危惧し、主権国家間の相互尊重を可能にする多元的な国際秩序を模索した（『大地のノモス』）。英国でも、バーリンや J.グレイといった保守的自由主義者は、諸価値の根源的な共約不可能性を前提に多元的価値の抗争と暫定協定を歴史の常態と見定め、その最終的解決を欲望する啓蒙主義的ユートピアを脱構築しようとする。歴史主義が哲学的歴史の一種の極限形態であるヘーゲル主義の批判から出発し、実証主義が近代史学の覇権を握ったのはたしかだが、歴史主義の裏面にヘーゲル＝マルクス主義や近代化論が厳然と存在してきたのは、ポスト冷戦期の論争が明瞭に物語るところである。

本ワークショップでは、以上に概観した現代の歴史哲学をめぐる（ポスト・ヘーゲル的と形容してよいであろう）論争状況を念頭におきつつ、近年の思想史の成果を参照することで、〈歴史哲学〉というフレームを通じてすぐれて現代的に構成されたこうした議論を「再歴史化」することをめざす。というのも、今日的なアクチュアリティのもとに〈歴史哲学〉として名指されてきた問題群は、実際には、ルネサンス以降の人文主義的な歴史叙述の潮流のなかで形成されてきた伝統とあきらかに内在的な結びつきを有すると思われるからである。それにもかかわらず、フランス革命（および啓蒙のラディカリズム）を画期として近世（初期近代）と 19 世紀以降とを分断する思考様式になお囚われていることの結果として、初期近代の歴史と政治をめぐる一群の思考は、同様の関心に発する現代哲学の視界に入っているとはとても言えないというのが現状であろう。そこで本セッションが企図するのは、近世人文主義の思潮に見出される哲学的歴史と哲学的政治学を詳細に検討することを通じて、現代の政治哲学・社会哲学・歴史哲学にあらためて歴史的な厚みを取り戻すことである。同時に、人文主義的教養の蓄積の頂点に立ちながら、啓蒙と革命に体现される歴史的な転換と切断を完成させたともみなされるヘーゲル哲学を、現

代のヘーゲル主義の側からではなく、あくまで初期近代の側からとらえ返すことも試みる。

初期近代ヨーロッパを理解するうえでは、当時の社会構造の複層性に注目することは必須である。すなわち、①汎ヨーロッパという拡がり、②国民という単位、そして③両インド貿易と英仏蘭のヘゲモニー争いを通じてのグローバルな歴史の展開、という三つの水準である。たとえば、領域国家の統一とそれに対応したネーション意識の前期的形成という点では、長い 18 世紀には、革命に先だってナショナルな歴史意識の発展（②）がみられたとあってよいだろう。フランスでは封建貴族と王権（ないし都市第三身分）とのあいだの闘争が、英国ではコートかカントリかといった貴族間もふくめた抗争が、ナショナルな歴史をどのように描きだすかという論点と深く連動して展開された。一国内の諸勢力の権力闘争は、自国の歴史をみずからの立場に有利になるように叙述するという一種の文化のポリティクスを大規模に作動させたのである。フランスではロマニスト（王のテーゼ）対ゲルマニスト（貴族のテーゼ）という対立軸が、英国では古来の国制 vs 封建法という軸が中心となった。ここでの国内的対立こそが、一見逆説的にも自己同一的なネーション意識を徐々に浮き彫りにしていったのであり、革命期におけるシエイエス『第三身分とはなにか』の国民概念にも大きな影を落としている。

その一方で、ローマの伝統を人文主義的に、さらには共和主義的に再解釈していく動向がルネサンス以来広がっていくが、この思潮を念頭におくならその汎ヨーロッパ的な性格（①）にも注意を払わなければなるまい。やがて英国では、共和主義思想の土着化・国民化がネオ・ハリントニアン以降の課題となっていくが、フランスではそれは歴史叙述のナショナルな構築ではなく、「ラディカルな啓蒙」として展開したという解釈もある。これらは領域国家以前の汎ヨーロッパの特徴を帯びた思想伝播と、その国民化（の成否）として把握できよう。他方、ナショナルな歴史叙述の政治力学が働いた長い 18 世紀は、名譽革命によるオランダとイギリスの同君連合の成立以降、いわゆる英仏第二次百年戦争によって覆われた。とりわけ七年戦争時にみられる英仏両国のナショナリズムの高揚は、国内の歴史認識をめぐる正統性争いと複雑に絡み合って生じており、国民形成（②）とヨーロッパ国際関係（③）の連動性が確認できる。ただまず求められるのは、プロト国民国家の汎ヨーロッパ性（①）と諸国民のヨーロッパという単位（②）のあいだの連関を掘り下げていくことである。というのも、Q.スキナーらによる大規模な共同研究『共和主義』の副題として提起された「ヨーロッパの共通遺産」という把握の含意がなお十分に認識されていないと思われるからである。この際、18 世紀後半の国民国家形成の最大の要因であったインターナショナルな抗争という水準（③）から、初期近代の汎ヨーロッパという水準（①）を概念的に峻別することが大きな鍵となる。初期近代の性格を、ネーションを前提とした国際関係やグローバル競争の時代と混同してきた点に、従来の研究の躓きの石があった。

以上のような近世人文主義の汎ヨーロッパ的な性格と、そこからのナショナルな言説空間の形成という趨勢をふまえるならば、この時代の政治哲学と歴史意識の探究に際しては「比較」と「ヨーロッパ」という視点を欠くことはできない。人文主義的伝統からの連続性（と差異）の観点から把握されたドイツ観念論にくわえて、近世イギリスとフランスにおける「ヨーロッパの共通遺産」たる政治的人文主義のあり様とそのナショナルな展開とを比較検討することが、本ワークショップの主たる課題となるだろう。